令和４年度備前保健所運営協議会議事録

日時：令和４年10月５日（水）１３：３０～１５：００

場所：備前保健所４階会議室

出席者：委員18名、事務局16名

議事

１）備前保健所運営の概要

各課から資料３により説明

２）意見交換、質疑応答

【会長】

説明が終わりましたので、皆様から御意見いただければと思います。いかがですか。

【委員】

本当に保健所の業務は、いろいろな方面に渡っており、大変だと思いました。特にここ２年半は新型コロナの流行で、本当に大変だったのではないかと思います。特に保健課の職員の方々は相当な長時間労働だったのではないかと思います。県民の健康を守っていただいて感謝しているところですけれど、昨今は働き方改革が話題になっておりますが、こういった非常時においては、通常以上の業務をこなしていくことが求められます。私が一番心配しているのは、保健師さん自体のメンタルヘルスが大丈夫なのかというところで、業務にあたりどういう工夫をされたのか教えていただきたい。

保健所の職員の数は決まっていると思いますが、病院でも特に第７波以後、職員自体が濃厚接触者となるなどして、職員がそろわないという状況が続きました。そういう現実的な対応において、相当苦労されたのではないかと思いますが、特にスタッフのメンタルヘルスへの対応について、教えていただければと思います。

【会長】

はい。どうもありがとうございます。

【事務局】

まず保健課の長時間労働ということでのお話ですが、保健課の定員は限られておりまして、その限られた人員の中で業務をするのはかなり厳しい状況ではありました。そうした中で、県の組織では、保健所と健康福祉部の２枚看板の形になっており、まずは健康福祉部の中から、事務職でもできる業務は、事務職が手伝っていく。さらに第６波、第７波というような感染者数が増えてきた状況の中では、県民局の弓之町の庁舎にいる職員の応援をいただきまして、疫学調査も事務職員でやっていくとか、そういった対応を行ってきたところです。

あわせて県庁のコロナ対策室で、かなり事務の一元化の対応をしていただき、保健所の業務の負担の減少にも取り組んでいただいたこともあり、何とか第７波も乗り切ってきたところです。

メンタルヘルスの関係での御質問ですが、そういった厳しい環境の中でも、応援職員等の派遣等で、できるだけ土日の出勤があったときには代休を取っていただき、業務量の負荷の減少に取り組んで行ったところです。以上です。

【会長】
はい、ありがとうございました。小林先生よろしいですか。何か追加ありますか。

【委員】
本当にご苦労様でしたということと、まだ新型コロナの終息が、胸を張って言い切れないと思いますので、今後ともよろしくお願いします。

【会長】
他に御質問はありませんか。先ほどの質問の関連ですが、追跡調査は、非常に大変だったと思います。それでトラブルとか、困られたことがありましたか。追跡調査では、聞きにくいことまで聞いていくようなことにもなると思うのですが、何かありましたか。

【事務局】
いろいろとお叱りを受けたりすることもありまして、職員もそういう意味では、患者さんやその周辺の調査における対応でとても心が痛むことも再々あったと思います。そういう中でも、パルスオキシメーターを返却いただくときに、「丁寧に対応してくださってありがとう」と、感謝を言ってくださる患者さんもあり、そういう言葉をみんなで共有することで、乗り越えてきたと思います。

【会長】
他に、ございませんか。

【委員】
備前保健所の皆様におかれましては、特に私どもが主管しています高齢者、障害者そして精神保健福祉、公衆衛生などの業務で御助言御支援をいただいており、大変感謝しております。私自身も直接何度も保健所の職員の皆様方にお問い合わせさせていただきました。全ての職員の皆様が、いつも懇切丁寧に、快く御対応いただいている印象を強くもっております。この場をお借りいたしまして改めて感謝いたします。特に、この 8 月、玉野市内の高齢者施設そして障害者施設で多くのクラスターが発生しました。その際に、資料でも御紹介がありました OCIT という保健所のチームの方々が直接玉野市の施設へお越しいただき、それぞれの施設へ感染防止策の御指導や、感染防止の物品の提供等してくださいました。施設職員も感謝していると思いますが、市としても、市民の皆様の安全安心を確保できたという観点からも改めて御礼申し上げたいと思います。
続いて御要望といいますか御質問ですけれども、がん検診の受診の促進についてです。今年 6 月 12 日付けの山陽新聞でとても印象に残った記事がございましたので、御紹介させていただきたいと思います。
提言 2022 という、表題が「コロナ禍で減るがん検診」というものですが、岡山大学医学部長の豊岡学部長さんがかかれた記事です。内容は、新聞記事を読みながら御紹介させていただきたいと思います。コロナ禍でがん検診受診者が低下したという事実を述べられた上で、そのためがんが発見されず、手術ができないために、今後手術できない進行がんが増えることが危惧されるというようなことが書かれております。厚労省のホームページでは、「がん検診は不要不急ではなく必要な外出です」という動画があることを御紹介した上で、例えば住民の受診状況を行政がリアルタイムで

把握できる仕組みの導入、検診と同時に受診歴をコンピュータに入力し、県内1箇所にデータを集約するイメージで、現在はシステム化されておりませんが、こういったシステムをつくることで、受診率が下がればデータを公開することで、住民が当事者意識を持って、自身あるいは家族のがん検診について考え、行動に繋げることができるかもしれないと思います。データをもとに行政と医療機関が連携してがん検診の必要性をタイムリーに、より効果的に発信できる効果が期待できるのではないかと御提言されています。そして、社会のデジタル化が急速に進んでいく中で、検診受診率の低下といった課題が改めて浮き彫りになった今、住民の健康を守るため、他の都道府県のモデルになるような受診状況の見える化の議論を始めるべきではないでしょうかということで、結ばれております。今県内でも、コロナワクチンの接種が進められておりますが、VRS ワクチン接種記録システムというのがあり、これは厚労省がクラウドシステムを構築して、各都道府県及び各市町村において、例えば 20 代 30 代のワクチン接種率が毎日更新される仕組みが構築されています。例えば玉野市の 60 代の 4 回目ワクチン接種率は 60%で、岡山県では 59%だったとか、例えば備前市は何%というものが日々把握できているところです。おそらくこういったことを学部長さんはお考えていただいているのではないかと思っており、この提言に関しまして、非常に効果的な事業だと認識しておりますが、岡山県ではどう受け止めていらっしゃるか教えていただきたいと思います。以上でございます。

【事務局】
そういった仕組みがあったら本当に便利だろうと思います。今 VRS の仕組みを例に出していただいていますが、入力というのが現場にとって大きな手間であることも事実です。その現場の負担が少なく集計をする仕組みがあれば非常に機能すると思います。また、情報の集約と連携についてですが、医療機関だけでなく、検査機関でも受診しますので、医療機関だけでなく、検査機関でも運用できる仕組みが必要と思います。あと、現場負担が少なくてできるということが大きなキーワードかと思いますが、これらのことができれば、広くアピールしていくことも可能ではないかと思っています。そこの点を大きく進めるためのきっかけがマイナンバーカード付きの保険証であったりするのかと期待していますが、それがない中で、受診した病院、診療所、検査機関で受診した患者さんがどの検診を受けたのか逐一報告しなさいとすることは、事務負担的には難しいと感じています。そういった現場の困難を打破する大きな技術革新の向上などがあれば、より効果的な検診受診の取り組みの方法につながっていくと感じているところです。

【委員】
どうもありがとうございました。

【会長】
他にございませんでしょうか。いいお時間にもなりましたので、皆さんからも御意見等いただきましたので、ここで議事は終了させていただきます。ご協力ありがとうございました。